

フィリピン人海外労働者と政府の政策

M.D 記者(フィリピン)

現在、フィリピンは世界における人的資源の輸出国の一つである。毎日、約 2,800 人のフィリピン人が仕事のために海外へ出発する。そして、その 60%以上は女性移住者である。1970 年代に海外での労働者が合法化されて後、フィリピン人の移住者の数はますます増えてきている。この移住に関する政府の政策は国の仕事不足の一時的な解決策として、現在も行われている。

この傾向は、国にとって経済的な利点を生み出している。2005 年の海外出稼ぎ労働者の送金額は 88 億ドルにも上った。アロヨ大統領は、我が国の貧困と仕事に関する問題を解決するために、海外移動を主張している。しかし、移住を利用すると、さまざまな社会文化的な問題をもたらしている。

雇用された移住労働者に女性が多いことに注目すべきである。フィリピンは、現在サービスという仕事の区分で移住者の輸出国として、メキシコに次ぐ。家事の手伝いが最も多く、そして、より最近では看護師や介護者として海外で働くことを選んでいる。1970 年代以降、来日するフィリピン人女性が増加しているがそれらの女性たちは主にエンターテイナーという仕事をしている。アメリカやヨーロッパでは、サービスの仕事も多い。こうした移住に関連して、家族の崩壊や、家庭内暴力、女性売買、再適応に関する問題が生じている。

女性移住に関する問題は、議論の尽きない主題である。それぞれの政権は、もはや国の社会経済地位を向上させるための一時的な戦略として移住を見ていないようである。そのため内部の発展や基盤の改善、教育の強化や権限の分権化などが無視されている。しかし、これらを見放して、社会の根本的な課題を解決してはいけない。

フィリピンは国の自治が弱いと言われている。アジアで二番目に汚職の多い政府として報告されている。世界銀行によると、高級官僚のレベルから低い身分にいたるまで、国の年間の予算の、約 20%が汚職によって無くなっている。腐敗から社会を守るために、フィリピンの市民社会は、これまでより強くなり、社会発展を目指す集団となってきている。市民社会は社会の監視となる。移住は、いくつかの市民社会団体が注目している関心の 1 つである。

一致団結こそ社会変化のカギである。フィリピンの憲法が移住を促進によって社会を活性化しているわけではないことを忘れてはならない。上に述べたように、本当の発展を成し遂げるためには内部の改革が非常に必要なのである。どんな問題でも、常に根本的原因に立ち返って考えなければ、解決案は一時的なものになるだろう。

(2006/03/06)